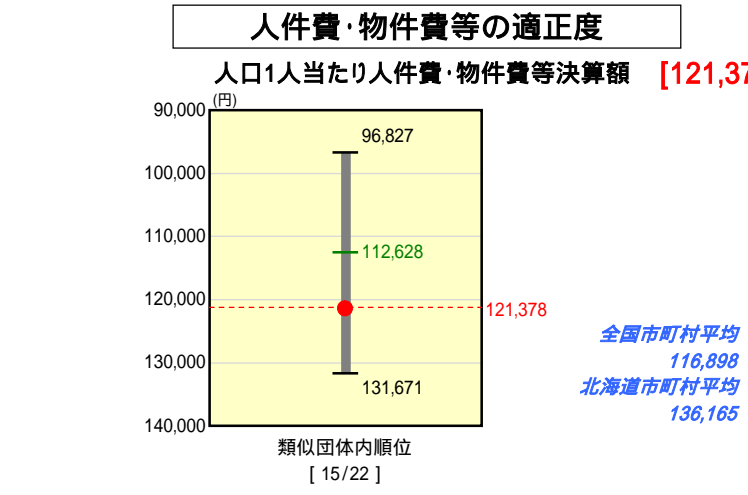
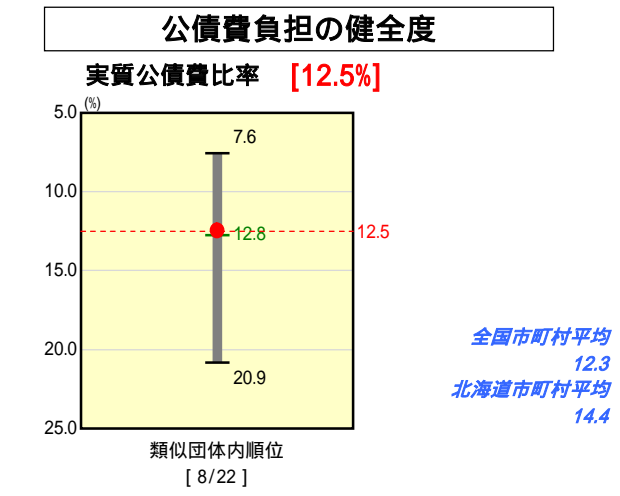
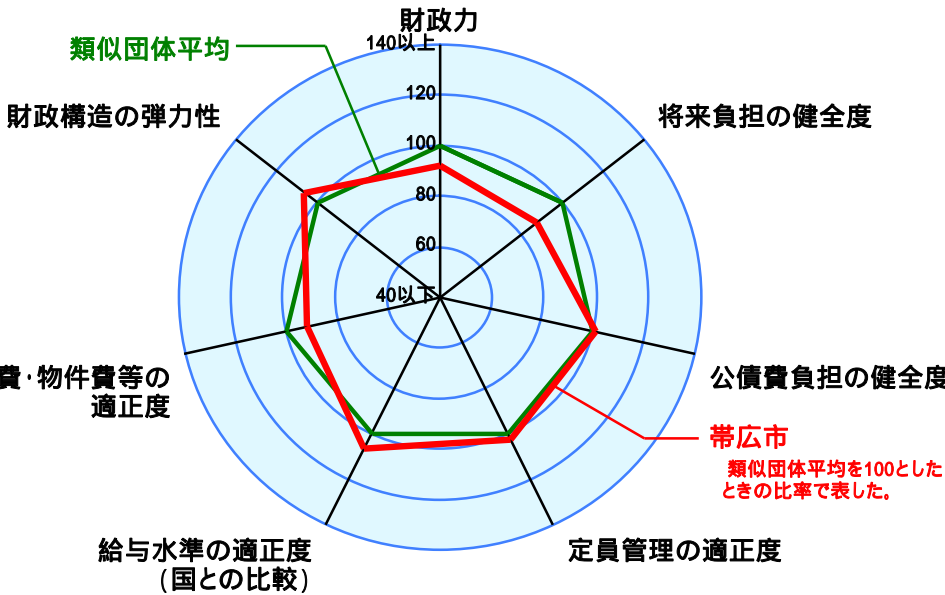
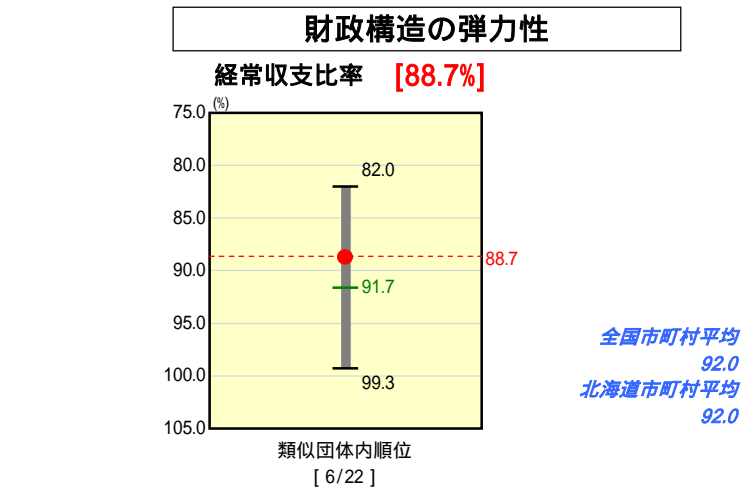
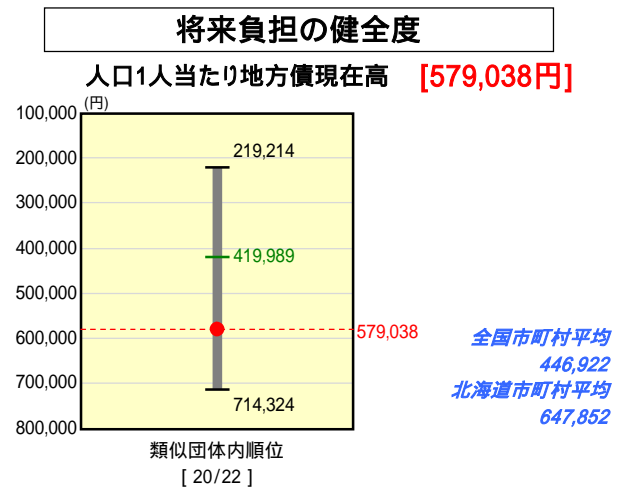
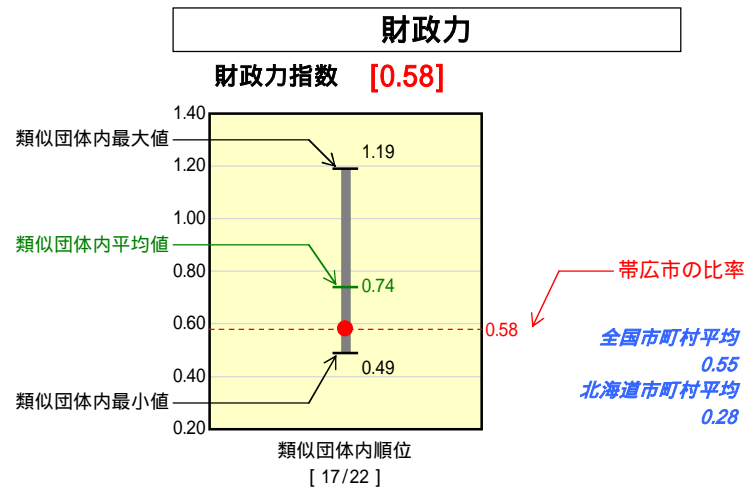


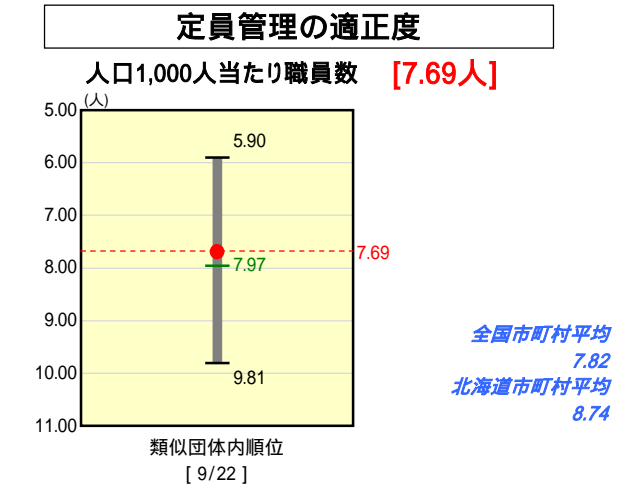
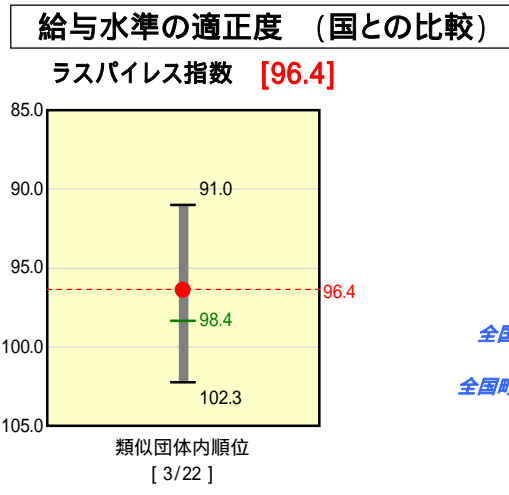
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 帯広市

人口	169,156	人(H20.3.31現在)
面積	618.94	km ²
歳入総額	74,180,933	千円
歳出総額	73,893,069	千円
実質収支	287,864	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数：
類似団体平均を下回っているが、近年は横ばいの状況にある。今後とも、財政基盤の強化に向け、市税等の収納率向上や広告事業の取組などにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
除雪経費などの特殊要因により類似団体平均を上回っているが、北海道市町村平均は下回っている状況にある。民間委託等の推進や定員・職員給与の適正化などの取組により効率的な行政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：
過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均を上回る結果となっているが、平成14年度から臨時財政対策債等を除く地方債新規発行額の抑制に努めており、通常債の残高は平成13年度以降減少している。今後も、地方債発行額の抑制により将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努める。

実質公債費比率：
類似団体平均をやや下回っている。平成14年度から臨時財政対策債等を除く地方債新規発行額の抑制に努めており、今後も、地方債発行額の抑制により将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努める。

経常収支比率：
類似団体平均を下回っているが、公債費や特別会計繰入金が増加する一方、地方交付税及び臨時財政対策債などの経常一般財源が落ち込み、前年度から2.4ポイント悪化している。今後も、経済環境の悪化により、税収増が見込めないなか、職員給など経常経費の削減や市税等経常収入の確保を図るなど、健全な財政運営に努める。

ラスパイレス指数：
平成19年4月に実施した給与構造改革に伴う現給保障の水準を国家公務員の約半分に抑制したことなどから、類似団体の平均を2.0ポイント下回っている。厳しい財政状況をふまえ平成20年度も若年層の給与改定を据え置くほか、各種手当の見直しも含め人件費全体の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数：
平成16年度から平成21年度までの6年間で163人の減員を図る適正化計画を策定しているが、目標を達成できる見込となっており、類似団体、全国市平均をいずれも下回っている。なお、今後も新たな計画を作成する予定であり、引き続き効率的な行政運営に努めていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。